

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 上諏訪 広
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 上諏訪 広
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 （東京都世田谷区用賀2丁目35番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

（注）第44期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2017年11月1日 至2018年4月30日	自2018年11月1日 至2019年4月30日	自2017年11月1日 至2018年10月31日
売上高 (千円)	9,827,005	11,766,395	25,016,734
経常損失 () (千円)	867,096	622,265	441,210
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	660,486	476,279	466,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	688,013	541,490	541,538
純資産額 (千円)	12,302,315	11,782,291	12,448,782
総資産額 (千円)	20,321,180	21,157,844	21,210,937
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	26.42	19.05	18.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	55.7	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,926,592	1,744,670	454,847
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	324,109	122,959	222,908
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	664,051	1,064,746	349,558
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,566,172	2,322,797	3,125,759

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年2月1日 至2018年4月30日	自2019年2月1日 至2019年4月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.77	4.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調であります。貿易摩擦や今後予定されている消費税増税など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数の「持家」は、7か月連続で前年同月比を上回るなど堅調に推移したものの、総人口の減少や施工人員の高齢化・減少など、厳しい市場環境が続いております。

このような状況において、当社グループは、主力事業である住宅事業の業績回復に向け、営業基盤である北海道を中心にシェア拡大を目指して、「生活を、楽しくする家」をコンセプトに新商品「LIZNAS BASIC（リズナスベーシック）」の販売を2019年1月11日より開始しております。

また、「世界で一つ、あなただけの家」をコンセプトとした、最高級ブランド「CARDINAL HOUSE（カーディナルハウス）」を創業50周年にあたります2019年6月12日に発売しております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は117億66百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。利益につきましては、営業損失は6億55百万円（前年同四半期は営業損失8億98百万円）、経常損失は6億22百万円（前年同四半期は経常損失8億67百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億76百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億60百万円）となりました。

なお、当社グループは、主要な営業地域が北海道や東北地方で、冬場は工事が進みにくく、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

住宅事業

住宅事業の当第2四半期における受注高につきましては、前年同四半期と比較し、順調に推移いたしました。

当事業の売上高は、前第4四半期に発生した台風及び地震等の影響により前期引渡予定の物件が当期引渡となったことから80億90百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業損失は、売上高は増加したものの、新商品の発売に伴う販売促進費の増加などにより6億73百万円（前年同四半期は営業損失6億30百万円）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業の当第2四半期における受注高につきましては、高耐久・高付加価値商品の販売に注力したことから、前年同四半期と比較し、順調に推移いたしました。

当事業の売上高は、台風及び地震等の影響により前期引渡予定の物件が当期引渡となったこと及び大型リフォームの引渡が増加したことから16億83百万円（前年同四半期比48.9%増）、営業損失は、売上高の増加に伴い174百万円（前年同四半期は営業損失2億90百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、仕入・販売ともに前年同四半期と比較し、順調に推移いたしました。また、中古住宅のリニューアルにより付加価値を高めるとともにリノベーション工事の標準化によるコストダウンを図り、収益性の向上に努めました。

当事業の売上高は、大型の土地取引があったことなどから16億85百万円（前年同四半期比73.0%増）、営業利益は、売上高の増加に伴い1億28百万円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、賃貸管理物件の確保に努め、管理受託戸数の増加を図るとともに、オーナー様への支援強化を推進してまいりました。

当事業の売上高は、管理受託戸数は増加いたしましたが、修繕工事の売上が減少したことから、3億7百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は、売上高の減少及び一般管理費が増加したことから99百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億2百万円減少し、23億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、17億44百万円（前年同四半期は19億26百万円の使用）となりました。

これは、売上債権の減少額4億32百万円、販売用不動産の増加額4億23百万円及び仕入債務の減少額6億32百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億22百万円（前年同四半期は3億24百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1億82百万円及び有形固定資産の売却による収入1億2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、10億64百万円（前年同四半期は6億64百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入れによる収入57億円及び短期借入金の返済による支出45億円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(5) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋総合研究所	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	3,437	13.75
株式会社土屋経営	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	2,768	11.07
土屋グループ従業員持株会	札幌市北区北九条西3丁目7	1,914	7.66
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	1,227	4.91
土屋グループ取引先持株会	札幌市北区北九条西3丁目7	927	3.71
土屋 公三	札幌市中央区	757	3.03
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	745	2.98
土屋 博子	札幌市中央区	738	2.95
公益財団法人ノーマライゼーション住宅財団	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16・9F	500	2.00
土屋 昌三	東京都世田谷区	446	1.78
計	-	13,462	53.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 777,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,988,300	249,883	同上
単元未満株式	普通株式 9,318	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	249,883	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,662株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	777,507	-	777,507	3.02
計	-	777,507	-	777,507	3.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,412,759	2,614,797
完成工事未収入金等	818,823	386,129
未成工事支出金	797,879	779,775
不動産事業支出金	76,500	98,925
販売用不動産	4,192,095	4,615,158
原材料及び貯蔵品	154,696	182,916
その他	443,143	1,107,963
貸倒引当金	9,379	4,411
流動資産合計	9,886,517	9,781,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,470,698	2,467,915
機械装置及び運搬具(純額)	856,082	813,868
土地	5,736,235	5,696,242
リース資産(純額)	27,457	25,473
建設仮勘定	3,598	28,372
その他(純額)	19,740	38,662
有形固定資産合計	9,113,812	9,070,534
無形固定資産		
その他	220,725	258,789
無形固定資産合計	220,725	258,789
投資その他の資産		
投資有価証券	843,923	773,031
長期貸付金	88,843	91,166
繰延税金資産	388,571	564,560
その他	725,637	677,502
貸倒引当金	87,540	87,504
投資その他の資産合計	1,959,435	2,018,756
固定資産合計	11,293,973	11,348,080
繰延資産		
創立費	2,053	1,796
開業費	28,393	26,710
繰延資産合計	30,446	28,507
資産合計	21,210,937	21,157,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,443,415	1,810,646
短期借入金	-	1,200,000
リース債務	17,954	16,460
未払法人税等	111,317	70,216
未成工事受入金	2,809,105	2,644,813
完成工事補償引当金	148,672	149,401
その他	1,496,062	1,777,892
流動負債合計	7,026,528	7,669,432
固定負債		
リース債務	30,108	26,467
役員退職慰労引当金	126,691	111,699
退職給付に係る負債	818,938	829,059
資産除去債務	65,383	67,129
その他	694,504	671,764
固定負債合計	1,735,627	1,706,120
負債合計	8,762,155	9,375,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,127,731	526,463
自己株式	156,852	156,864
株主資本合計	12,513,145	11,911,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,680	107,148
退職給付に係る調整累計額	27,682	22,425
その他の包括利益累計額合計	64,363	129,573
純資産合計	12,448,782	11,782,291
負債純資産合計	21,210,937	21,157,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	9,827,005	11,766,395
売上原価	7,086,569	8,731,434
売上総利益	2,740,435	3,034,961
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,457,031	1,444,662
退職給付費用	29,012	32,134
役員退職慰労引当金繰入額	6,303	6,204
賃借料	428,483	402,243
その他	1,718,316	1,805,401
販売費及び一般管理費合計	3,639,147	3,690,647
営業損失()	898,711	655,685
営業外収益		
受取利息	1,449	1,810
受取配当金	6,811	5,940
受取事務手数料	4,935	3,205
固定資産税等精算金	-	4,436
その他	30,251	27,930
営業外収益合計	43,447	43,322
営業外費用		
支払利息	4,553	2,875
減価償却費	196	3
開業費償却	3,405	3,636
和解金	2,760	-
その他	916	3,386
営業外費用合計	11,833	9,902
経常損失()	867,096	622,265
特別利益		
固定資産売却益	46	11,717
特別利益合計	46	11,717
特別損失		
固定資産除却損	151	144
役員退職慰労金	605	443
減損損失	8,193	-
事務所移転費用	-	8,922
特別損失合計	8,949	9,510
税金等調整前四半期純損失()	876,000	620,057
法人税、住民税及び事業税	31,959	34,457
法人税等調整額	247,473	178,235
法人税等合計	215,513	143,778
四半期純損失()	660,486	476,279
親会社株主に帰属する四半期純損失()	660,486	476,279

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純損失()	660,486	476,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,341	70,467
退職給付に係る調整額	814	5,257
その他の包括利益合計	27,526	65,210
四半期包括利益	688,013	541,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,013	541,490

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	876,000	620,057
減価償却費	193,668	205,807
減損損失	8,193	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	18,520	729
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	251	10,120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,803	14,992
貸倒引当金の増減額(は減少)	414	5,004
受取利息及び受取配当金	8,261	7,750
支払利息	4,553	2,875
為替差損益(は益)	230	78
固定資産売却損益(は益)	46	11,717
固定資産除却損	151	144
売上債権の増減額(は増加)	170,032	432,694
未成工事支出金の増減額(は増加)	60,653	4,322
販売用不動産の増減額(は増加)	233,299	423,063
たな卸資産の増減額(は増加)	45,847	28,220
仕入債務の増減額(は減少)	1,005,421	632,768
未払消費税等の増減額(は減少)	220,222	305,870
未成工事受入金の増減額(は減少)	295,837	164,291
その他の資産の増減額(は増加)	698,120	767,422
その他の負債の増減額(は減少)	635,706	567,382
その他	64,450	28,754
小計	1,920,333	1,794,405
利息及び配当金の受取額	8,305	7,765
利息の支払額	1,553	3,064
法人税等の支払額	69,550	57,685
法人税等の還付額	56,539	102,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,926,592	1,744,670

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,000	5,000
投資有価証券の取得による支出	107,575	-
有形固定資産の取得による支出	99,218	182,197
有形固定資産の売却による収入	46	102,515
無形固定資産の取得による支出	64,838	69,385
貸付けによる支出	1,200	-
貸付金の回収による収入	1,600	3,276
その他	23,924	27,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,109	122,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,950,000	5,700,000
短期借入金の返済による支出	2,150,000	4,500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,037	11,203
自己株式の取得による支出	6	11
配当金の支払額	124,903	124,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,051	1,064,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	78
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,586,880	802,961
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,053	3,125,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,566,172	2,322,797

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
住宅購入者	2,161,965千円	1,490,472千円
なお、住宅購入者(前連結会計年度206件、当第2四半期連結会計期間156件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年11月1日至2018年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
現金預金勘定	3,061,412千円	2,614,797千円
預入期間が3か月を超える定期預金	495,240	292,000
現金及び現金同等物	2,566,172	2,322,797

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年11月1日至2018年4月30日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月15日 取締役会	普通株式	124,988	5	2017年10月31日	2018年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月14日 取締役会	普通株式	124,988	5	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年11月1日至2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,410,575	1,130,023	974,100	312,305	9,827,005	-	9,827,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,469	-	5,237	112,780	192,488	192,488	-
計	7,485,045	1,130,023	979,338	425,086	10,019,494	192,488	9,827,005
セグメント利益又はセ グメント損失()	630,002	290,360	100,208	122,955	697,197	201,513	898,711

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 201,513千円には、セグメント間取引消去 57,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 144,011千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失8,193千円のセグメントは、全て住宅事業であります。なお、のれん等の該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,090,251	1,683,073	1,685,618	307,452	11,766,395	-	11,766,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,778	6,800	7,050	58,153	104,784	104,784	-
計	8,123,029	1,689,874	1,692,668	365,606	11,871,180	104,784	11,766,395
セグメント利益又はセ グメント損失()	673,747	74,976	128,899	99,685	520,139	135,545	655,685

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 135,545千円には、セグメント間取引消去2,615千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 138,160千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2018年10月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	436,929	427,899	9,031
(2) 債券	306,677	282,176	24,501
(3) その他	28,995	25,845	3,149
合計	772,602	735,921	36,680

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,001千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(2019年4月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	436,930	351,736	85,193
(2) 債券	306,677	286,845	19,832
(3) その他	28,571	26,447	2,123
合計	772,178	665,030	107,148

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 108,001千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	26円42銭	19円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	660,486	476,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	660,486	476,279
普通株式の期中平均株式数(株)	24,997,775	24,997,664

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月14日

株式会社土屋ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

業務執行社員 公認会計士 李大 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。